

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社日本色材工業研究所
【英訳名】	Nippon Shikizai, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 浩士
【本店の所在の場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 土谷 康彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 土谷 康彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	5,195,203	5,344,029	7,302,269
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	40,910	203,820	116,708
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	8,309	176,298	89,425
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,051	209,292	260,984
純資産額 (千円)	1,708,113	1,616,625	1,869,045
総資産額 (千円)	8,247,251	8,795,158	8,359,315
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	1.93	40.88	20.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.7	18.4	22.4

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	3.64	10.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第57期第3四半期連結累計期間及び第57期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第58期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府ならびに日銀による財政政策・金融緩和の効果が円安の進行と株式市場の好転等となって顕れ、企業収益及び雇用情勢には回復の動きが見られましたが、4月に実施された消費増税や円安による物価上昇の懸念もあって消費者マインドは弱含んでおり、全体的にはやや足踏みを感じさせる状況で推移しました。

一方、海外の経済情勢は、米国においては、消費や雇用情勢は引き続き順調に推移しておりますが、ユーロ圏経済は全体的には緩やかな景気回復基調にはあるものの、依然として本格的な回復には至っておらず、また、アジア・新興国も経済成長が鈍化する等、総じて、不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、新処方・新技術の開発や製品開発力・技術力を活かしたグローバルな企画提案型営業を展開する一方で、生産性の向上と品質保証体制の更なる強化に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、国内顧客からの受注が順調に伸張したことにより、前年同期と比較して増収となりましたが、子会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.（以下、テブニエ社という）において予定していたメイクアップ製品等の出荷が遅延し第4四半期にずれ込んだこと、また、当社つくば工場の稼働にともなう費用の増加および品質管理体制の強化に向けた先行投資負担により、前年同期と比較して減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高5,344百万円（前年同期比2.9%増）、営業損失179百万円（前年同期は営業利益58百万円）、経常損失203百万円（前年同期は経常利益40百万円）、四半期純損失は176百万円（前年同期は四半期純利益8百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

#### （日本）

国内の化粧品受託製造市場は、化粧品メーカーによるアウトソーシングの拡大、異業種企業による化粧品市場参入などを背景に、小幅ながら成長をみております。

このような事業環境のもと、当社の化粧品事業は、主にファンデーション類、口紅類、白粉・打粉類等が、前年同期を上回る受注を獲得する等、国内顧客からの受注を中心に好調に推移し増収となりましたが、海外顧客からの受注の不振に加え、つくば工場の稼働による減価償却費を始めとする経費増および品質保証体制の更なる強化に向けた費用増等により減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,634百万円（前年同期比5.3%増）、営業損失は69百万円（前年同期は営業利益129百万円）となりました。

#### （仏国）

テブニエ社の所在する欧州経済は、全体的には、雇用情勢の回復とともに個人消費は緩やかに回復し、景気回復基調に転じてはいるものの、依然として本格的な回復には至っておりません。

このような事業環境のもと、テブニエ社では、スキンケア製品、衛生品が順調に伸張しましたが、全体では、予定していたメイクアップ製品等の出荷が遅延し第4四半期にずれ込んだことの影響を受けて、前年同期と比べ、減収、減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は834百万円（前年同期比0.7%減）、営業損失は85百万円（前年同期は68百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、435百万円増加し、8,795百万円となりました。総資産の増加は、流動資産が86百万円増加し、固定資産が349百万円増加したことによるものであります。流動資産の主な増加要因は、受取手形及び売掛金が113百万円、たな卸資産が349百万円増加し、現金及び預金が351百万円減少したことによるものであります。固定資産の主な増加要因は、機械装置及び運搬具が57百万円、有形固定資産のその他が310百万円増加し、建物及び構築物が98百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、688百万円増加し、7,178百万円となりました。負債合計の増加は、流動負債が48百万円増加し、固定負債が639百万円増加したことによるものであります。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金が84百万円、短期借入金が258百万円、賞与引当金が112百万円増加し、その他が272百万円、1年内償還予定の社債が99百万円、未払法人税等が44百万円減少したことによるものであります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金が610百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、252百万円減少し、1,616百万円となりました。主な減少要因は、株主資本が、当第3四半期連結累計期間の四半期純損失176百万円、前連結会計年度の支払配当金43百万円により219百万円減少し、その他の包括利益累計額が32百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、383百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,318,444	4,318,444	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	4,318,444	4,318,444	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	4,318,444	-	552,749	-	781,854

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,305,000	4,305	-
単元未満株式	普通株式 8,444	-	一単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	4,318,444	-	-
総株主の議決権	-	4,305	-

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社日本色材工業研究所	東京都港区 三田5-3-13	5,000	-	5,000	0.1
計	-	5,000	-	5,000	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業統括本部 副本部長	取締役	営業統括本部 副本部長 兼 経営統括本部 経営戦略部長	奥村 華代	平成26年11月18日

（注）取締役奥村華代は、代表取締役社長奥村浩士の二親等以内の親族（三女）であります。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	950,391	598,967
受取手形及び売掛金	1,547,598	1,661,147
たな卸資産	963,628	1,313,099
その他	302,829	277,851
流動資産合計	3,764,447	3,851,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,039,081	1,940,405
機械装置及び運搬具(純額)	458,574	515,686
土地	1,363,997	1,363,412
その他(純額)	115,207	426,134
有形固定資産合計	3,976,861	4,245,637
無形固定資産		
投資その他の資産	257,903	253,875
投資有価証券	237,521	260,652
その他	182,591	243,207
貸倒引当金	60,009	59,280
投資その他の資産合計	360,103	444,579
固定資産合計	4,594,868	4,944,093
資産合計	8,359,315	8,795,158
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	929,700	1,013,768
短期借入金	1,511,012	1,769,284
1年内償還予定の社債	99,700	-
未払法人税等	44,747	-
賞与引当金	48,517	161,334
製品保証引当金	12,000	22,635
その他	1,079,396	806,448
流動負債合計	3,725,074	3,773,471
固定負債		
長期借入金	2,294,792	2,905,708
退職給付引当金	88,069	89,799
役員退職慰労引当金	150,090	150,090
その他	232,243	259,463
固定負債合計	2,765,195	3,405,061
負債合計	6,490,270	7,178,532



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	552,749	552,749
資本剰余金	781,854	781,854
利益剰余金	418,032	198,605
自己株式	2,150	2,150
株主資本合計	1,750,486	1,531,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,364	79,175
繰延ヘッジ損益	2,622	1,219
為替換算調整勘定	55,816	7,610
その他の包括利益累計額合計	118,559	85,565
純資産合計	1,869,045	1,616,625
負債純資産合計	8,359,315	8,795,158

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	5,195,203	5,344,029
売上原価	4,353,287	4,699,094
売上総利益	841,915	644,934
販売費及び一般管理費	783,857	824,769
営業利益又は営業損失( )	58,058	179,834
営業外収益		
受取利息	34	323
受取配当金	5,145	4,606
為替差益	18,931	18,933
その他	7,670	6,143
営業外収益合計	31,781	30,006
営業外費用		
支払利息	46,730	52,866
その他	2,199	1,125
営業外費用合計	48,929	53,992
経常利益又は経常損失( )	40,910	203,820
特別利益		
固定資産売却益	-	461
補助金収入	-	13,942
特別利益合計	-	14,403
特別損失		
固定資産除却損	3	611
訴訟関連損失	-	20,913
特別損失合計	3	21,524
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	40,907	210,941
法人税、住民税及び事業税	67,809	9,932
法人税等還付税額	-	18,821
法人税等調整額	35,211	25,753
法人税等合計	32,597	34,642
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	8,309	176,298
四半期純利益又は四半期純損失( )	8,309	176,298

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	8,309	176,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,395	13,810
繰延ヘッジ損益	1,999	1,402
為替換算調整勘定	66,347	48,206
その他の包括利益合計	91,742	32,993
四半期包括利益	100,051	209,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,051	209,292
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社が100%出資するフランス子会社であるテプニエ社は、SUNSTAR FRANCE S.A.S. (以下、「原告」という)から、平成19年8月に発生した口腔洗浄剤製品の結晶化現象に関して、平成23年2月4日(現地時間)付けにてパリ商事裁判所に損害賠償請求額8,586,163ユーロと訴訟費用等を求める訴訟の提起を受けておりましたが、平成26年9月23日(現地時間)付けにてフランスのパリ商事裁判所より、テプニエ社は、原告が被った損害額7,520,140ユーロのうち3分の2に相当する5,013,426ユーロを支払え、原告は、テプニエ社が被った損害額2,246,000ユーロのうち3分の1に相当する749,000ユーロを支払え、当該およびの判決に係わる支払いの仮執行は認めない等を骨子とする第一審判決の言い渡しを受けております。その後、テプニエ社は、当該判決を不服として、平成26年10月31日(現地時間)付けにてフランスのパリ控訴院に控訴を提起し、平成26年11月3日(現地時間)付けにて控訴申請が受理されております。

なお、当社は、本件訴訟における当事者とはなっておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	226,604千円	296,572千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	43,127	10	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	43,127	10	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,354,406	840,797	5,195,203	-	5,195,203
セグメント間の内部売上高又は 振替高	46,645	-	46,645	46,645	-
計	4,401,052	840,797	5,241,849	46,645	5,195,203
セグメント利益又は損失( )	129,348	68,801	60,546	2,488	58,058

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 2,488千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,510,074	833,954	5,344,029	-	5,344,029
セグメント間の内部売上高又は 振替高	124,404	1,025	125,430	125,430	-
計	4,634,479	834,980	5,469,459	125,430	5,344,029
セグメント損失( )	69,119	85,879	154,998	24,836	179,834

(注)1. セグメント損失の調整額 24,836千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	1円93銭	40円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	8,309	176,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	8,309	176,298
普通株式の期中平均株式数(株)	4,312,772	4,312,772

(注)前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月9日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。